



平成 24 年 9 月 1 日発行 発行／五霞町議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒306-0392 / 茨城県猿島郡五霞町大字小福田 1162-1 ☎0280-84-1138



八坂神社の祭礼（元栗橋）

●6月定例会	2
●ここが聞きたい一般質問（4議員）	3～6
・ 非常時における給水対策に万全を	
・ 「広報ごか」の全世帯配布を行政の責任で	
・ 町の福祉事業について	
・ 小中学校の防災防犯体制の取り組みは	
・ 市街化編入の目処はいつか	
・ 18歳未満医療費無料化はできないか	
・ 不妊治療の助成制度について	
●議会トピックス	7
●議会の流れ・次回定例会	8

平成24年6月定例会（第2回）

平成24年第2回定例会が、6月7日から13日までの7日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成24年度五霞町一般会計補正予算をはじめ、条例改正や物品の購入（公用バス）等10件の議案等が提出され、全ての議案が原案のとおり可決されました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議されました。また、町政全般にわたる一般質問には4名の議員が登壇し、町執行部の考えをいただきました。



平成24年第2回定例会で可決された議案等は下記のとおり。

承認第2号	専決処分の承認について (平成23年度五霞町一般会計補正予算(第10号))									
	歳入歳出それぞれ2,900万円の追加補正									
議案第29号 総	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例									
	法律改正に伴う条例の一部改正									
議案第30号 総	五霞町税条例の一部を改正する条例									
	法律改正に伴う条例の一部改正									
議案第31号 総	五霞町国民健康保険税条例の一部を改正する条例									
	法律改正に伴う条例の一部改正									
議案第32号 総	五霞町公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例									
	法律改正に伴う条例の一部改正									
議案第33号	物品の購入について(公用バス)									
	契約物品 五霞町公用バス 契約金額 2,614万5千円									
議案第34号 総経	平成24年度五霞町一般会計補正予算(第1号)									
	歳入歳出それぞれ5,590万6千円の追加補正									
報告第1号	平成23年度五霞町一般会計補正予算繰越明許費繰越計算書の報告									
	<table border="0"> <tr> <td>(繰越事業)</td> <td>(繰越額)</td> </tr> <tr> <td>①農業生産対策事業</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>②農業生産基盤整備事業</td> <td>360万円</td> </tr> <tr> <td>③圏央道I C周辺地域整備事業</td> <td>2,814万円</td> </tr> <tr> <td>④地籍調査事業</td> <td>2,154万円</td> </tr> </table>	(繰越事業)	(繰越額)	①農業生産対策事業	7億円	②農業生産基盤整備事業	360万円	③圏央道I C周辺地域整備事業	2,814万円	④地籍調査事業
(繰越事業)	(繰越額)									
①農業生産対策事業	7億円									
②農業生産基盤整備事業	360万円									
③圏央道I C周辺地域整備事業	2,814万円									
④地籍調査事業	2,154万円									
報告第2号	平成23年度五霞町農業集落排水事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告									
	<table border="0"> <tr> <td>(繰越事業)</td> <td>(繰越額)</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業</td> <td>1,300万円</td> </tr> </table>	(繰越事業)	(繰越額)	災害復旧事業	1,300万円					
(繰越事業)	(繰越額)									
災害復旧事業	1,300万円									
報告第3号	株式会社五霞まちづくり交流センター平成23年度経営状況の報告									
	平成23年度 道の駅「ごか」の経営状況について報告 ・利用者数 877,138人(当初計画に対する利用率 128.5%) ・売上総額 9億833万5千円(内農産物直売所売上額5億4,776万4千円)									

総 = 総務文教委員会付託

経 = 経済建設委員会付託



問 非常時における給水対策に万全を 答 飲料水確保の方策をたてます

青木 正彦 議員

問 去る5月18日、利根川水系において、健康を害する恐れのある化学物質ホルムアルデヒドが検出され、流域7ヶ所の浄水場では取水停止などの措置がとられ、千葉県35万世帯が一時断水した。同じ水系にある五霞町では幸い断水には至らなかったが、今回の出来事は、利根川表流水が何らかの原因で汚染された場合、安全な給水をどう確保するかの教訓にしなければならぬ。まず断水に至るような非常事態が起きたときの広報活動をどうするか。

町長 当日の夜10時半、行田浄水場から給水停止の通知を受け、対策本部を設けました。当町の小手指配水場は10時間分、川妻浄水場は2日分の貯留水があったことと、深夜でもあることを考慮し、広報は翌朝に行うことにしましたが、翌朝7時に給水が再開となったことから断水の事態には至りませんでした。非常時における住民周知の方法として、防災無線、広報車、区長への連絡が考えられますが、刻々の状況変化に対応できる「広報マニュアル」を策定し今後に備えたいと考えます。

問 断水時の飲料水の確保をどうするか。

町長 災害時の物資調達について8団体と支援協定を結んでいます。今回のような不測のケースは含まれていません。今後は給水タンク、給水車の確保や備品の充実などについて検討したいと思っています。また町内には地下水を利用している大口企業や家庭もあり、これとの支援方法についても検討してまいります。



問 「広報ごか」の全世帯配布を 行政の責任で 答 配布方法の改善を図ります

問 「広報ごか」は、行政組合を通じる配布方法です。行政の責任で配布方法の改善を図ります。

に取ってもらうようにしています。全戸に届く方法を考える必要があります。配布協力ボランティア、委託業者によるポスティングの方法など、もれなく公平に、安価に配布できるよう検討して参ります。

その他の質問

「郷土歴史博物館」（仮称）について

問 町史編さん事業は、資料編をふくむ全4巻で、もって町史「五霞の生活史」の全容になります。遺跡発掘調査事業による様々な成果や文化財の保存とあわせ、これらの資料と内容を



一般の方に分かりやすく展示する「郷土博物館」（仮称）を五霞町にふさわしい形で設ける必要があるのではないか。

教育長 町が保存・管理する記録、遺物は、中央公民館に保管しております。文化財は国民の共有財産であり、生涯教育の位置づけからも展示、公開が必要です。専門家の指導・援助を受け、歴史博物館の設置について町と協議検討を進めていきたいと考えます。

問 町の福祉事業について 答 大変重要な事業と位置づけ、推進していく

伊藤 正子 議員



問 戦後、一環して我が国は福祉国家を目指して来ました。五霞町地域福祉計画の中では、誰もが住みなれた地域で、安心して生き生きと暮らすことのできる社会にすることは、全ての人の願いです。福祉事業4つの計画の現状について伺います。

健康福祉課長 障害の程度によりまして、一級から六級までの区分で、平成24年4月1日現在、304人と年々増加しております。障害年金支給総額は、障害厚生年金の上乗せ部分の含めた額は、129件、1億1434万6000円です。また、障害者を雇用することが義務づけられており、ハローワーク古河管内では、新規174人と就業件数

も増加傾向にあります。町では、種々相談にのっております。

問 次世代育成行動支援計画の対象年齢は何歳か。また、一人親の増加に伴い、育英基金の創設、多くの予算を計上し、事業行動を推進していくのに、少子化に歯止めがかからない、町はPRを徹底して欲しいが。

町長 育英基金は町としては、各種の援助を行っており、相談があれば、県の奨学金制度を案内して支援をしていきたいと思っています。

健康福祉課長 母子健康確保から青少年18歳に達するまで、また、全ての子育て家庭を支援するために、アンケート調査などをして、計画を策定しています。

問 健康増進における町民の健康づくり推進事業についてどのような取り組みをしているか。



健康福祉課長 健康増進計画のなかに位置づけた①栄養食生活、②運動身体活動、③休養心の健康、④保健・医療分野として禁煙と口腔衛生を加えた4つの核をもとに町民の健康増進を推進しているところです。



問 高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画で、65歳以上の国民健康保険加入者数、後期高齢者医療制度加入者数、高齢者生活支援事業の利用度、社協のみまもりボランティア数、介護保険第一号被保険者数はこれから団塊の世代を迎え、保険料の増加が見込めるのでしょうか。

町も昨今、都市化が進んで、助け合い・支え合いがあつたんですが、それが薄れてきている。まちづくりのキーワード「絆」を皆様にお願ひし、認識していただいて、この町に住んで良かったと言っていただけよう、福祉事業を進めていきたいと思っています。

健康福祉課長 国保の加入者数は3191人、後期高齢者医療制度加入者数は1072人、高齢者生活支援事業は、社協に委託し実施しています。サービスの利用状況は、2653件になっております。「みまもり」チームは114ボランティアとして、98名協力いただいております。介護給付費が伸びるに伴いまして今後も第一号被保険者の保険料負担は、厳しくなることが予想されます。

町長 町の事業の中でも福祉事業は大変重要な事業です。そういう中で、





問 小中学校の防災防犯体制の取り組みは 答 地域ぐるみの安全体制を整えます

藤沼 喜義 議員

問 各地で集団登校時に大きな事故が発生している。通学路等の安全対策はどうか。

教育長 通学路の再点検を行うとともに、自転車マナー、交通ルール等に対する意識を高める指導を進めています。

教育次長 立哨指導、交通安全集会、警察官による交通安全指導の実施、また実践的な自転車通学の指導さらに自転車の点検等も行っています。

問 通学路の整備は。
教育次長 不備の見られるところは、建設環境課と協議しながら安全確保を進めてまいります。

問 校内防犯カメラの運用実績と効果は。
教育次長 各学校に各4台のカメラが設置され、カラーで約27日間録画できます。死角が生じますが、人的な対応でカバーしています。学校への不審者の侵入や自転車のいたずら等も少なくなりました。

問 変質者等への対応は。
教育次長 今年3月6日に女子中学生への露出行為がありました。警察への依頼や、防犯パトロールの実施を強化しています。警察等からの情報は各学校にファックスで逐一連絡しています。

問 大地震や風水害等自然災害に対する学校での対応は。
教育次長 学校側では最終的に保護者に安全に引き渡しができるよう徹底化を図っています。災害に対する即対応は学校長の判断によりますが、気象情報等十分確認し、教育委員会と密に連絡を取り合いながら安全確保に努めています。

問 総括して防災防犯への取り組みは。
町長 第5次総合計画の中に、対策が盛り込まれています。通学路の整備は早急に取り組みます。また、職員を含めた防犯パトロールの強化や地域ぐるみの防犯活動が子どもたちを守ることになる

とを考えます。

問 市街化編入の目処はいつか 答 平成25年3月の予定で調整

ど、編入に伴う必要な調整を今年度末に向けて進めている状況です。

問 IC周辺地域の市街化区域編入の目処は。
町長 現在、関東農政局との協議を進めています。平成25年3月に県の都市計画審議会での議決、さらに告示手続きを経て編入される予定で調整しています。

副町長 このIC周辺開発は五霞町振興の最重要事業であると同時に、茨城県にとって今後地域開発を進めて行く上で重要な意味を持っています。

皆様のご理解ご協力をお願いします。
建設環境課長 特にA区域における土地改良事業の補助金の取り扱い等の協議を進めています。また、新4号国道と県道との交差点、用途地域の設定、事業手法のあり方など、編入に伴う必要な調整を今年度末に向けて進めている状況です。

問 進出企業の見込みと公募の方法は。
町長 今年度予定しています。基本設計及び実施計画の策定を進める中で公募条件を整理し、実績のある地元企業や古河市に移転される日野自動車関連企業などに打診を図ります。以前、進出意向のありました大型商業施設についてその後進展はなく、あくまで公募の中で進めて行く予定です。

個別訪問等で行います。

問 地権者との協議は。
建設環境課長 先般の役員会議で、①国・県等との調整経過について②市街化編入のスケジュール説明③意向調査での地権者のニーズ④測量、埋蔵文化財調査への協力依頼などを説明しました。

さらには全体地権者への説明会を近々開催する予定です。

問 圏央道の供用開始に合わせての対応は。
建設環境課長 国土交通省の見解では、平成25年度以降になるとのことで、五霞町としては先行して市街化編入を行い、その後開発許可、造成工事、企業立地等事業完成までの全体工程について、実施計画の策定を進めていきます。



問 18歳未満医療費無料化はできないか 答 対費用効果、財政状況を勘案し検討する

板橋 英治 議員

問 18歳未満医療費無料化について。

町長 平成17年11月に、3歳未満であった支給対象年齢を小学校就学前まで、又、平成22年10月には小学校3年生まで拡大させていただきました。これは県の事業では対象が3年生までということでございます。町では小学校卒業までを対象に町単独でこの事業を実施しているところでございます。

町民税務課長 県内44市

町村の状況を見てみますと、市町村単独事業として、小児の対象年齢を小学校卒業まで拡大しているところは、五霞町を含め35市町村でございます。さらに中学校卒業まで拡大しているところは20市町村ありますが、現在のところ、18歳まで拡大している市町村はございません。

問 新たに18歳未満無料化を実施した場合、町の負担額は。

町民税務課長 仮に、18

歳までの医療費無料化に取り組んだ場合の試算をしてみますと、13歳から18歳までの対象者が約530人おります。金額といたしまして700万円の費用が見込まれます。

問 五霞町の将来を見据

えた上での計画と考えれば、何とか実施可能ではないかと思われますが。

町長 今後、検討しながら、参考にさせていただきたいと思います。

問 五霞町は、周りがやっ

てから足並みをそろえていくようなイメージ、傾向が見受けられますが、こういう事をいち早く打ち出し進めて実施していく、その姿勢が町民からみても町が率先して新しい行政を目指して取り組んでいるなど評価されると思います。

町長 費用対効果、財政状況、これらをよく勘案しながら今後進めていきたいと思います。

問 不妊治療の助成制度について

答 当面、県の助成制度を利用

問 不妊治療の助成金について。

健康福祉課長 平成22年度の本町での対象者は4名でございましたが、助成につきましては当面県の助成制度を利用してまいりたいと思っております。

問 不妊治療を受けている方そういった方々に手を差し伸べてこそ本当の少子化対策だと思います。

町長 町は県の補助事業制度を利用させていただいております。町にも4名が利用されているという事でございますが、当面、県の助成制度を利用してまいりたいと考えております。

その他の質問

- ・人口減少問題について
- ・通学路安全対策について



～議会トピックス～

川妻浄水場の

復旧状況を視察

平成24年6月21日、経済建設委員会は川妻浄水場を視察しました。

当浄水場は、去年3月11日の東日本大震災により、液状化による地盤沈下によって浄水管理棟施設の給水管・汚水管・雨水管の断裂や、場内導水管や施設間の接続管の沈下、さらには合併浄化槽の破損といった多大な被害を受けました。

その後、国からの補助（1,989万6千円）を受け、早急な復旧工事が行われ、概ね基本的な機能は回復しました。

当日は全議員が参加し、担当課長等から復旧工事の経過や内容について説明を受けました。



地盤沈下による被害状況



堤防強化事業の

進捗状況を視察

平成24年6月21日、経済建設委員会は堤防強化（山王山地先）を視察しました。

本事業は、利根川においては五霞町部分の工事延長7.1kmのうち、延長約600mの堤防拡幅（上段盛土）を実施しているものです。

利根川・江戸川右岸が決壊すると、その氾濫は東京都にまで達し、首都圏が壊滅的な被害を受ける恐れがあり、この被害の発生する恐れのある区間において、安全性を確保するために行われている事業です。

当日は全議員が参加し、利根川上流事務所の米谷副所長他6名から工事の概要や今後の進捗について説明を受けました。



堤防拡幅（上段盛土）の実施状況



全国広報

研修会に参加

去る、平成24年7月30日・31日の2日間、全国町村議会議長会主催による第76回町村議会広報研修会に参加してきました。

1日目は講師3名により、広報誌におけるレイアウトの表現方法や、写真の撮り方、更には伝わりやすさ、わかりやすい文章の書き方といった内容の研修を受けました。

2日目は議会広報クリニクと題し、4つの分科会に分かれ各分科会において、参加した議会の広報誌の編集内容について、様々な意見交換がなされました。



青木武明議長

茨城県町村議会議長会

会長に就任

平成24年5月22日に開催された茨城県町村議会議長会第1回定例会において役員改選が行われ、青木武明議長（山王山277番地）が平成24年6月1日付で、茨城県町村議会議長会会長に就任されました。青木議長は、昭和62年4月30日初当選以来、町議会議長、議会運営委員長、猿島郡議長会会長を歴任。町議会の運営に務めてきました。

今後は茨城県12町村議会の代表者として共通課題の調整とその実現のため手腕の発揮が大いに期待されます。



議会の流れ

6月7日	第2回定例会初日
6月8日	総務文教委員会 経済建設委員会
6月11日	一般質問
6月13日	第2回定例会最終日
6月21日	議会全員協議会 経済建設委員会
7月17日	広報編集特別委員会
7月20日	議会全員協議会
7月30～31日	第76回全国広報研修会
8月6日	広報編集特別委員会
8月17日	広報編集特別委員会
8月21日	議会全員協議会
8月28日	議会運営委員会 議会全員協議会

次回定例会

9/6(木)～9/14(金)予定

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一般質問は9月12日(水)・13日(木)

問い合わせ先(質問議員・テーマ・時間等)

TEL・FAX 0280-84-1138

編集後記

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故は、国会の調査委員会において人災と認定し、国は今後の電力需要をどのようにに対応し決定していくのか。

地震列島の上に建つ原子力発電所、安全・安心が根底から覆され、次世代のことも達のために、私たちは考え直さなくてはならない。

故郷を奪われ、事故の収束の見通しが立たず、希望を失う人々もたくさんいます。国は復興に全力で取り組んで欲しい。

これから台風シーズンが到来します。五霞町は利根川・江戸川・中川と一級河川に囲まれる「川のまち」。四季の移り変わりを楽しませてくれますが、昨今のゲリラ豪雨に対し、「備えあれば憂いなし」と、農作物の被害や人命の損失を防げるよう心掛けたい。

(編集委員 伊藤正子)